

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 40 年 4 月 1 日
(第 57 期) 至 昭和 40 年 9 月 30 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 12 月 31 日提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ㊟

本社の所在の場所 大阪市東区博労町 4 丁目 30 番地

電 話 番 号 大阪 (271) 大代表 1271

連 絡 者 経理部長 野 里 巖

注 法人登記面の本店の所在地

大阪市西淀川区百島町 51 番地

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀 3 丁目 8 番地の 5 (東京支社)

電 話 番 号 東京 (551) 1171

連 絡 者 総務部次長 斎 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき当事業年度の財務諸表について、正規の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1
東京 "	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6
広島 "	広島市下柳町 23
名古屋 "	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1 下記物品の製造加工並びに販売。

① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板その他各種鋼板。

② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール。

③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。

④ 琺瑯鉄器、建築琺瑯、耐酸耐熱琺瑯、その他特殊琺瑯。

⑤ その他鉄鋼製品。

2 建設工事の設計及び請負業

3 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000 株

発行済株式総数 60,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株
計

普通株式

60,000,000 株

50 円

{大阪, 東京, 広島, 名古屋
証券取引所

60,000,000 株

50 円

(5) 株式の状況

平均1人当り持株数 3,790 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和40年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 20	人 35	人 44	人 3	人 15,727	人 15,829
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 12,278,250	株 1,002,565	株 4,476,315	株 5,500	株 42,237,370	株 60,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 20.46	% 1.67	% 7.46	% 0.01	% 70.40	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 48	人 28	人 310	人 915	人 12,338
所 有 株 式 数(ロ)	株 23,718,220	株 2,066,400	株 5,628,610	株 5,508,100	株 21,863,897
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.30	% 0.18	% 1.96	% 5.78	% 77.95
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 39.53	% 3.44	% 9.38	% 9.18	% 36.44

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,708	人 411	人 71	人 15,829
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,107,567	株 104,794	株 2,412	株 60,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 10.79	% 2.60	% 0.44	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 1.85	% 0.17	% 0.01	% 100

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む (690,000 株)

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
大	阪	5,134	32.44	22,161,591	36.94	石	川	107	0.68	217,900	0.36
兵	庫	2,035	12.86	10,641,797	17.73	長	野	133	0.84	205,110	0.34
東	京	690	4.36	9,277,634	15.46	富	山	89	0.56	181,300	0.30
広	島	631	3.99	2,035,900	3.39	熊	本	84	0.53	180,750	0.30
京	都	920	5.81	1,872,356	3.12	北	海	81	0.51	175,450	0.29
高	知	394	2.49	1,725,952	2.88	岐	阜	99	0.62	166,050	0.28
奈	良	588	3.71	1,278,950	2.13	長	崎	77	0.49	153,250	0.26
和	歌	528	3.34	1,195,910	1.99	鳥	取	66	0.42	125,300	0.21
岡	山	543	3.43	952,550	1.59	佐	賀	49	0.31	117,050	0.20
神	奈	247	1.56	820,500	1.37	群	馬	57	0.36	114,950	0.19
香	川	374	2.36	706,650	1.18	千	葉	81	0.51	112,150	0.19
愛	知	325	2.05	591,450	0.99	福	島	48	0.30	84,400	0.14
山	口	268	1.69	494,950	0.82	茨	城	47	0.30	82,350	0.14
福	岡	201	1.27	475,200	0.79	大	分	49	0.31	77,800	0.13
滋	賀	267	1.69	423,550	0.71	栃	木	49	0.31	68,400	0.11
埼	玉	168	1.06	419,900	0.70	山	形	23	0.15	64,900	0.11
福	井	204	1.29	410,550	0.68	山	梨	28	0.18	47,550	0.08
三	重	235	1.48	402,700	0.67	鹿	児	27	0.17	40,150	0.07
愛	媛	179	1.13	384,200	0.64	青	森	13	0.08	32,750	0.05
徳	島	201	1.27	339,950	0.57	岩	手	11	0.07	28,700	0.05
静	岡	166	1.05	293,550	0.49	宮	城	16	0.10	26,900	0.05
宮	崎	37	0.23	291,550	0.49	外	地	5	0.03	20,250	0.03
島	根	129	0.81	242,100	0.40	秋	田	12	0.08	13,450	0.02
新	潟	114	0.72	223,700	0.37	合	計	15,829	100	60,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住	所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
(株) 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地		記名式額面 株 普通株式 3,000,000	5.00
(株) 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6		2,250,000	3.75
浜田正信			1,400,250	2.33
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜2丁目41番地		1,356,250	2.26
宇田耕也			1,292,500	2.15
井上利行			778,500	1.30
白洋汽船(株)	大阪市南区塩町通4丁目43(大和銀行船場ビル)		765,300	1.28
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通2丁目4番地		750,000	1.25
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2の1の1		741,000	1.24
東洋棉花(株)	大阪市東区高麗橋3丁目1番地		700,000	1.17
計			13,033,800	21.73

備 考

【定款規定の新株引受権の内容】 該当事項なし
 【決算期】 3月31日、9月30日
 【株主名簿閉鎖の始期】 4月1日、10月1日
 【定時株主総会】 5月中、11月中
 【基準日(注1)】 基準日を定めることができる
 【株券の種類】 1株券、10株券、50株券、100株券
 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、
 100株未満券

【株券に関する手数料】 名義書換:無料 新券交付:
 1枚に付20円、裏面充満及び併合の場合は無料
 【株主名義書換】 取扱所 大阪市東区博労町4丁目
 30番地本社総務部株式課 取次所 東京都中央区
 西八丁堀3丁目8番地の5東京支社
 【株主に対する特典】 該当事項なし
 【公告掲載新聞名】 大阪市に於いて発行する朝日新
 聞

【今事業年度中における月別最高最低株価】

銘柄	(注 2)	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
株式会社淀川製鋼所株式	最 高	円 47	円 45	円 50	円 50	円 55	円 57
	最 低	37	41	41	43	46	46

【最近3事業年度の配当額】

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
55 期	年月 39.9	2円50銭	56 期	年月 40.3	2円	57 期	年月 40.9	1円50銭

注 (1) 定款第7条 毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

(2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員 の略歴及び所有株式数

(昭和40年12月31日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	浜 田 正 信 (明治36年6月18日生)	昭和6年京都大学法学部卒、同14年当社 東京支社長、同16年同専務取締役、同32年 同取締役社長、同33年衆議院議員当選、 同35年同上	記名式額面普 株 通株式 1,400,250
代表取締役 副 社 長 (呉工場長)	上 田 知 作 (明治35年2月4日生)	昭和6年京都大学法学部卒、同21年嶺北 開発株式会社専務取締役、同26年当社入 社、同28年同取締役、同32年同専務取締 役、同39年同取締役副社長	467,250
代表取締役 副 社 長	井 上 利 行 (明治40年9月29日生)	昭和9年京都大学法学部卒、同14年当社 入社、同17年同東京支社長、同19年同常 務取締役、同32年同専務取締役、同37年 同取締役副社長	778,500
常務取締役 (呉工場副 工場長)	益 田 博 文 (大正7年7月1日生)	昭和16年陸軍経理学校卒、同24年当社入 社、同27年同歌島工場長、同30年同呉工 場生産部長、同35年同副工場長、同39年 同常務取締役	81,000
常務取締役 (百島工場 工場長)	片 野 養 蔵 (明治41年6月24日生)	昭和8年立命館大学法学部卒、同15年当 社入社、同32年同百島工場副工場長、同 37年同取締役、同40年同常務取締役	94,500
常務取締役	大 森 正 男 (大正5年11月15日生)	昭和15年当社入社、同16年立命館大学専 門部法律科卒、同23年当社東京支社長、 同37年同取締役、同40年同常務取締役	162,850
取 締 役 (企画室長)	三 宅 卓 (明治44年1月19日生)	昭和10年京都大学法学部卒、同26年当社 入社、同28年同泉大津工場長、同29年同 呉工場副工場長、同35年同本社業務部長、 同39年同取締役	102,300
取 締 役 (総務部長)	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生)	昭和10年早稲田大学政治経済学部卒、同 18年当社入社、同27年同総務部長、同37 年同取締役	94,500
取 締 役 (社長室長)	岩 田 秀 一 (大正11年9月24日生)	昭和19年大阪商大卒、同23年当社入社、 同34年同本社業務部薄板課長、同38年同 社長室管理調査部長、同39年同取締役	22,500
取 締 役 (百島工場 副工場長)	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生)	昭和8年海軍兵学校卒、同23年当社入社、 同27年同百島工場鍍金課長、同28年同呉 工場副工場長、同30年同泉大津工場長、 同40年同取締役	86,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (泉大津工場長)	檜垣貴雄 (大正4年8月9日生)	昭和13年京都大学工学部卒、同24年当社入社、同27年同百島工場動力課長、同31年同呉工場電気課長、同38年同呉工場生産部長、同39年同呉工場総務部長、同40年同取締役	記名式額面普通株式 37,050株
取締役 (東京支社長)	滝本健夫 (大正12年5月28日生)	昭和22年京都大学法学部卒、同22年当社入社、同38年同業務部調整課長、同39年同東京支社副支社長、同40年同取締役	16,500
取締役	村田五郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒、昭和16年群馬県知事、同22年当社取締役	13,500
取締役	茶谷順次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒、昭和13年安宅産業株式会社取締役、同年当社取締役、同21年南海興業株式会社社長、同38年東洋棉花株式会社相談役、同39年日本砂鉄鋼業株式会社社長	30,200
取締役	梅津康二 (大正10年5月26日生)	昭和19年神戸商大卒、同31年当社入社、同33年高知県造船株式会社副社長、同40年当社取締役	10,000
常任監査役	加賀謹一郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒、同18年当社入社、同20年同東京支社長、同22年同常務取締役、同35年同常任監査役	330,450
監査役	宇田耕也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒、同31年白洋汽船株式会社社長(現任)、同32年当社監査役	1,292,500
計		17名	5,020,100株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和40年9月30日現在)

区分	事務技術職			作業職			総合計又は総平均		
	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均
従業員数(人)	447	146	593	1,403	6	1,409	1,850	152	2,002
平均給与月額(円)	41,998	19,783	36,407	37,902	19,671	37,820	38,889	19,779	37,403
平均年令(才)	35.4	22.2	32.2	32.0	32.5	32.0	32.9	22.6	32.1
平均勤続年数(年)	10.3	2.5	8.4	8.2	5.3	8.2	8.7	2.6	8.2

注 平均給与月額は所得税込支給額である。

(ii) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 要

当社はホットコイルを主要原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータタン、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを、又電気炉にて普通鋼塊、鑄鋼品、鑄鋼ロールを、更に琺瑯工場に於いて建築琺瑯（ヨドウォール）、耐熱琺瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和 40 年 4 月 1 日より昭和 40 年 9 月 30 日までの実績より見ると次の通りである。

(単位、数量トン、金額千円)

区 分	製 品 名	亜 鉛 鉄 板	カ ラ ー タ タ	コ ー ル ド シ ー ト	磨 帯 鋼	鍍金用原板	鑄 鉄 ロ ー ル
生 産 数 量	{ 屯 数 比 率	94,479 39.3%	15,964 6.6%	23,654 9.8%	13,333 5.6%	57,994 24.1%	3,645 1.5%
生 産 金 額	{ 金 額 比 率	5,279,582 44.6%	1,181,135 1.00 %	940,022 8.0%	559,338 4.7%	2,298,018 19.4%	450,468 3.8%

区 分	製 品 名	普 通 鋼 塊	鑄 鋼 品	琺 瑯 製 品	合 計
生 産 数 量	{ 屯 数 比 率	30,414 12.6%	1,183 0.5%	— —%	240,666 100%
生 産 金 額	{ 金 額 比 率	828,553 7.0%	214,965 1.8%	78,583 0.7%	11,830,664 100%

注 1 生産金額は社内振替分 3,616,755 千円を含む製造原価による。

2 琺瑯製品の生産高は、個数表示のため生産数量比率を省略した。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその 7 割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を示めている。

これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

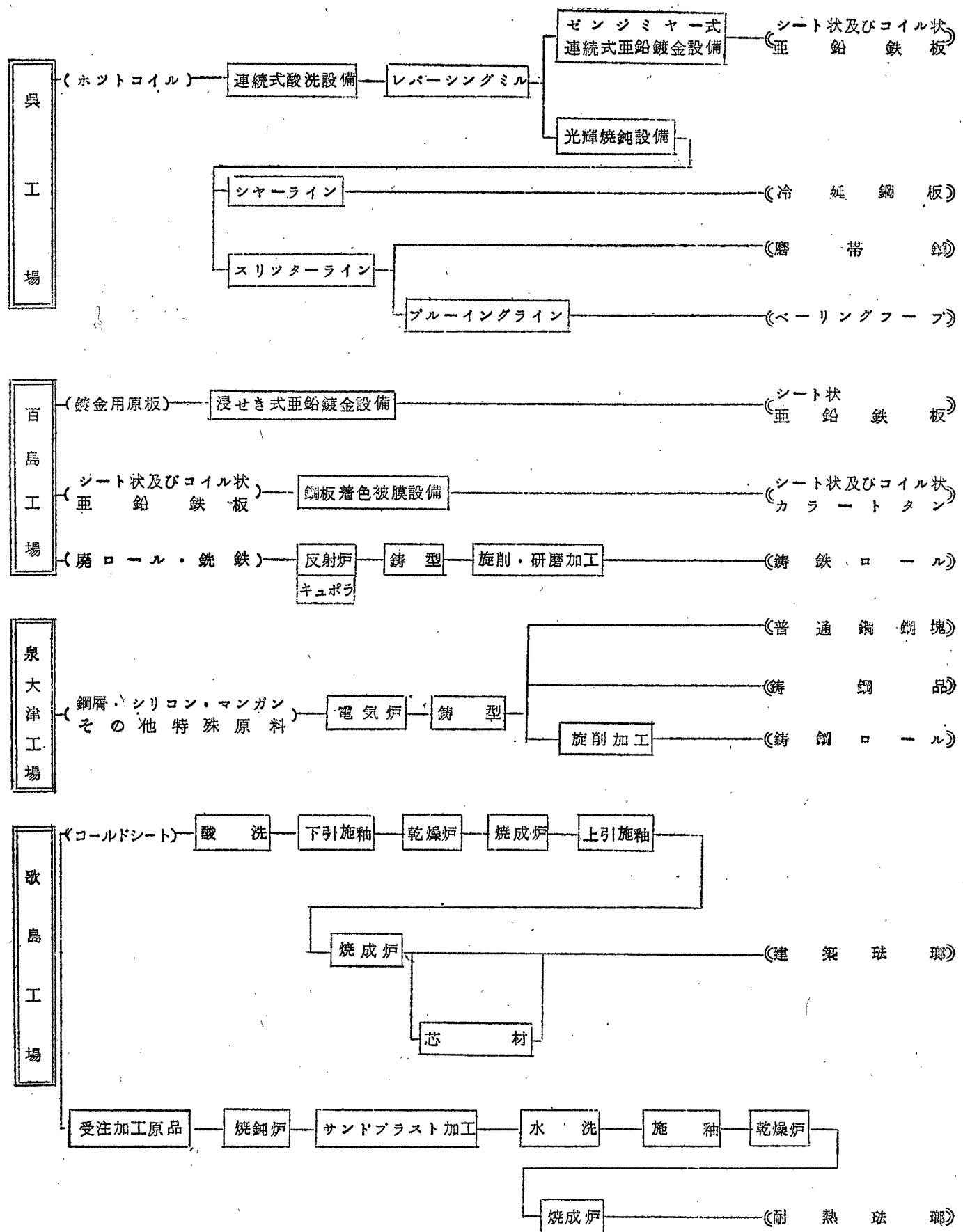
- 1 亜鉛鉄板……アメリカ、香港、台湾、沖縄、セイロン、インドネシア、ビルマ、カンボジア、西アフリカ、エチオピア、中南米諸地域、中近東地域
- 2 磨帯鋼……フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、アメリカ、インドネシア、マレー
- 3 ロール……インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、タイ。

昭和 39 年 5 月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された。

昭和 39 年 6 月 当社は昭和 39 年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

昭和 40 年 6 月 当社は昭和 40 年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事(株)及びフランス C・F・A・O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和 37 年 2 月ナイゼリヤ政府より PIC (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、39 年 5 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 NIGERIA GALVANIZING INDUSTRIES LTD.

- (2) 所在地 「ナイゼリヤ」連邦西部州イケジャ工業地
 (3) 事業目的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。
 (4) 資本金 Stg £300,000 (邦貨約3億円)

出資比率

当 社 20 %
 伊藤忠商事(株) 40 %
 C・F・A・O社 40 %

- (5) その他 当社は当合弁会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行っている。

(II) 当社は川崎製鉄(株)、伊藤忠商事(株)、丸紅飯田(株)、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し昭和38年8月マラヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始している。

当合弁会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.
 (2) 所在地 JALAN PABRIK, JURONG INDUSTRIAL ESTATE, SINGAPORE 22.
 (3) 事業目的 亜鉛鉄板、平板の生産並びに販売
 (4) 資本金 M\$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円)

出資比率

当 社 20 %
 川崎製鉄(株) 20 %
 伊藤忠商事(株) 20 %
 丸紅飯田(株) 20 %
 HONG LEONG 社 20 %

- (5) その他 当社は当合弁会社につき業務担当役員を派遣している。

(2) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和40年9月末現在で本社1、生産工場4、支社、出張所各1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配属状況、土地建物の状況、主たる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和40年9月30日現在)

事業所別 項 目	本 社 本 務 所	呉 工 場	百島工場	泉大津工場	歌島工場	東京支社	そ の 他	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	43,101	88,226	8,741	20,155	719	4,708	725,760	891,410
建 物	78,104	509,255	418,182	91,778	8,756	46,413	13,630	1,166,118
構 築 物	1,371	29,764	60,138	15,941	1,554		1,260	110,028
機 械 装 置		1,405,087	487,307	173,967	15,798		13,235	2,095,394
船 舶	248		86				15,413	15,747
車 輛 運 搬 具	5,939	4,013	3,202	2,325	1,845	2,550		19,874
工 具 器 具 備 品	6,383	64,743	16,751	39,876	1,226	3,893	8	132,880
合 計	135,146	2,101,088	994,407	344,042	29,898	57,564	769,306	4,431,451

注 投下資本額は昭和40年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和40年9月30日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生 産 品 目 又 は 取 扱 業 務	従 員 数	摘 要
本 社 事 務 所	大阪市東区博労町4丁目30	本社業務全般	152	
呉 工 場	呉市昭和通6丁目1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	596	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラータン、鋳鉄ロールの製造	833	
泉大津工場	泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊、鋳鋼品、鋳鋼ロールの製造	291	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4丁目89	建築珪瑯、耐熱珪瑯の製造	71	
東 京 支 社	東京都中央区西八丁堀3丁目8の5	渉外、販売、購買事務	57	
九 州 事 務 所	北九州市八幡区枝光町1ノ3	九州地方販売事務	2	
	八幡製鉄ビル			
合 計			2,002	

(3) 土地、建物の状況

(昭和40年9月30日現在)

事業所別	土 地		建 物			
	坪 数	摘 要	構 造 別	坪 数	摘 要	
本社事務所	280		鉄筋コンクリート	556		
呉工場	21,885		鉄骨鉄板葺	16,746		
			煉瓦造	43		
			木造	190		
			セメント造	16		
百島工場	21,791	内借地6,952坪	鉄骨鉄板葺	10,057		
			木造	2,843		
泉大津工場	63,845		鉄筋コンクリート	47		
			鉄骨鉄板葺	3,313		
			木造	1,527		
			〃 スレート葺	104		
歌島工場	4,798		煉瓦造鉄板葺	97		
			鉄骨鉄板葺	26		
			木造	1,701		
			〃 瓦葺	258		
東京支社	63	全部借地	鉄筋コンクリート	196		改修工事中の処 昭和40年8月工事完了
社宅及び寮	25,285	内借地4,076坪	鉄筋コンクリート	1,407		
			木造瓦葺外	10,436		
その他	167,359	内市川市土地 85,208坪 百島工場隣接 空地33,591坪	木造鉄板葺他	1,077		
計	305,306坪			50,640坪		

(4) 主要生産設備

(昭和40年9月30日現在)

生産工場	製 品 名	主 要 設 備 名	様 式 大 要	台数	一ヶ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼働休止 の別
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル コンビネーション ミル	1	10,000	ホットコ イル	稼 動
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備	ゼンジミアー式	1	15,000	〃	〃
	磨 帯 鋼	スリッターライン ブルーイングライン		1	6,000	冷延コイル	〃
				1	5,000	〃	〃
百島工場	磨 帯 鋼	ブルーイングライン		2	2,000	〃	〃
	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	8	13,600	鍍金用原板	5台稼動
	カラータン	鋼板着色被膜設備	熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台〃
		30.25.20.18屯 反射炉設備	傾斜動揺、火床式 微粉炭燃焼式	2}	1,162	銑鉄、廃ロ ール	3台〃
泉大津工場	铸铁ロール			2}			
	普通鋼塊	20.8.5.3電気炉	炉蓋旋回式(20トン) 密閉式(8.5.3トン)	1}	5,200	鋼 屑	20.8.5屯 炉稼動
	鋼品、铸鋼ロ ール			3}			
歌島工場	建築珪瑯	建築珪瑯 製造設備	和 釜 式	1式	60	コールドシ ート	稼 動

注 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設 備 名	内 容	台 数	生 産 能 力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1}	18,000
	ホールデン "	3}	
磨 帯 鋼 製 造 設 備	スリッターライン	{大割 小割 1}	5,000
	ブルーイング "	5}	
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備	2	2,000

(5) 技術援助契約

(A) 呉工場のセンジミヤ式連続亜鉛鍍金設備に関し米国アームコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 センジミヤ式連続亜鉛鍍金装置の設置及び操業に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
- 2 期 間 37.11.17 より 5 年間
- 3 対 価 技術援助に基づき一定の指導料を支払っている。

(B) 泉大津工場の鋳鋼ロール製造に関して米国 E・W・ブリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 合金鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
- 2 期 間 38.8.13 より 5 年間
- 3 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近1ヶ年の主たる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

主たる設備名	昭和40年3月31日現在			昭和40年9月30日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備	屯	屯		屯	屯	
冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備						
亜 鉛 鉄 板	6,000	6,000	100	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備						
亜 鉛 鉄 板	13,600	8,500	63	13,600	8,500	63
鋼板着色被膜設備						
カ ラ ー ト タ ン	3,900	3,200	82.0	3,900	3,200	82.0
鑄 造 設 備						
鑄 口 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100
1 { 25 屯 "	312	312	100	312	312	100
20 屯 "	250	250	100	250	250	100
鉄 ル { 18 屯 "	225	休止	—	225	休止	—
電 気 炉 設 備						
普塊鑄 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
通 鋼 { 8 屯 "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
鋼 品 { 5 屯 "	800	休止	—	800	800	100
3 屯 "	400	休止	—	400	休止	—
珐瑯製品製造設備						
建 築 珐 瑯	60	60	100	60	60	100

注 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

事業年度	製品の商品目	第56期(自39.10～至40.3)		第57期(自40.4～至40.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板	数量	91,005	15,168	94,479	15,747
	金額	5,374,135	895,689	5,279,582	879,930
カ ラ ー ト タ ン	数量	12,702	2,117	15,964	2,660
	金額	981,146	163,524	1,181,135	196,856
コ ー ル ド シ ー ト	数量	7,980	1,330	23,654	3,942
	金額	328,333	54,722	940,022	156,670
磨 帯 鋼	数量	14,244	2,374	13,333	2,222
	金額	618,660	103,110	559,338	93,223
鍍 金 用 原 板	数量	63,985	10,664	57,994	9,666
	金額	2,625,085	437,514	2,298,018	383,003
鑄 鉄 ロ ー ル	数量	3,495	583	3,645	608
	金額	498,303	83,051	450,468	75,078
普 通 鋼 鋼 塊	数量	28,188	4,698	30,414	5,069
	金額	776,313	129,386	828,553	138,092

事業年度 製品の品目	第56期(自39.10～至40.3)		第57期(自40.4～至40.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鑄 鋼 品	1,047	175	1,183	197
琺 瑯 製 品	192,867	32,145	214,965	35,828
合 計	71,122	11,854	78,583	13,097
数量	222,646	37,109	240,666	40,111
金額	11,465,964	1,910,995	11,830,664	1,971,777

注 1 上記の生産金額の中には次表の社内振替高に示すように製品の鍍金用原板より亜鉛鉄板用原料として自家使用した金額及びその他製品より補修梱包等に振替使用した金額を含んでいる。従つてこの生産金額は社内振替高控除前の製造原価であるが原材料売上の原価相当額(853千円)は含まれていない。

2 外注の状況

第56期 亜鉛鉄板生産実績 91,005 トンの中には4,738 トン、カラートタン生産実績 12,702 トンの中には6,753 トンの外注加工を含んでいる。

第57期 亜鉛鉄板生産実績 94,479 トンの中には276 トン、カラートタン生産実績 15,964 トンの中には6,944 トンの外注加工を含んでいる。

(2) 社内振替高

(単位、数量屯、金額千円)

事業年度 数量・金額 品 名	第56期(自39.10～至40.3)				第57期(自40.4～至40.9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍍 金 用 原 板	51,741	2,705,615	8,624	450,936	53,342	2,585,981	8,890	430,997
亜鉛鉄板	12,738	722,541	2,123	120,424	15,680	898,480	2,613	149,747
カラートタン 自家使用(補修用)	156	5,091	26	849	180	5,873	30	979
コールドシート	176	11,302	29	1,884	166	7,793	28	1,299
建築琺瑯用原板	392	8,428	65	1,404	540	12,509	90	2,085
鑄鋼品他 自家使用(部品)	1,109	93,035	185	15,506	1,082	58,645	180	9,774
磨 帶 鋼 自家使用(梱包用)	266	6,655	44	1,109	287	8,873	48	1,479
琺瑯製品 自家使用(補修用)	—	2,731	—	455	—	416	—	69
発生スクラップ 自家使用(電炉用)	2,595	42,952	433	7,158	2,440	38,185	407	6,364
合 計	69,173	3,598,350	11,529	599,725	73,717	3,616,755	12,286	602,793

(3) 生産能力と生産実績との比較

事業年度 稼働率 品 名	第56期(自39.10～至40.3)			第57期(自40.4～至40.9)		
	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 働 率 (B/A)	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 働 率 (B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板	8,500	8,910	104.8%	8,500	9,836	115.7%
連続鍍金式亜鉛鉄板	6,000	5,468	91.1	6,000	5,865	97.8
カラートタン	3,200	1,694	52.9	3,200	2,067	64.6
冷 延 鋼 板	13,000	11,994	92.3	13,000	13,608	104.7
磨 帯 鋼	5,000	2,374	47.5	5,000	2,222	44.4
鋳鉄口一ル	937	583	62.2	937	608	64.9
普通鋼塊	4,000	4,698	117.4	4,800	5,069	105.6
鋳鋼製品	150	175	116.7	150	197	131.3
琺瑯製品	60	50	83.3	60	55	91.7

(4) 主要原材料の入手量, 使用量, 在庫量

(単位 トン)

品 名	第56期末 (40.3.31現在) 在庫量	入手 量及 び使 用量	第57期(自40.4～至40.9) 実績			第57期末 (40.9.30現在) 在庫量
			40.4～6	40.7～9	計	
ホ ッ ト コ イ ル	829	{入手量 使用量	73,470 69,906	63,775 65,999	137,245 135,905	2,169
亜 鉛	1,034	{入手量 使用量	3,151 3,658	3,820 4,027	6,971 7,685	320
銑 鉄	901	{入手量 使用量	1,113 1,564	2,018 1,705	3,131 3,269	763
電炉用スクラップ	1,405	{入手量 使用量	17,359 16,986	18,320 18,399	35,679 35,385	1,699
石 炭	567	{入手量 使用量	1,062 1,184	1,452 1,451	2,514 2,635	446
C 重 油	572	{入手量 使用量	2,592 2,655	2,361 2,511	4,953 5,166	359
硫 酸	175	{入手量 使用量	1,264 1,213	1,110 1,116	2,374 2,329	220

(5) 主要材料価格の推移

(単位 トン当り)

事業年度 品 名	昭和39年9月30日現在	昭和40年3月31日現在	昭和40年9月30日現在
ホ ッ ト コ イ ル	円 36,000	円 36,000	円 37,000
亜 鉛	125,400	125,000	120,000
木 炭 銑 鉄	40,000	38,500	38,500
高 炉 銑 鉄	25,000	25,000	25,000
ス ク ラ ッ プ	17,200	17,500	17,000
原 料 炭	6,850	6,850	7,850
C 重 油	6,500	6,500	6,500

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 概 況

当期産業界は前期に引きつづき更に不況色を深め鉄鋼界に於ても之に対処する強力な浮揚策をとつたのであるが、はかばかしい改善をみないままに推移した。当社はかかる景況に直面しつつ海外市場の開拓、新製品の開発、営業体の改組強化等企业努力を傾け一応の成績を取めることができた。

最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次表の通りである。

(2) 受注高及び受注残高

(単位 数量屯 金額千円)

製 品 名	区 分		受 注 高				受 注 残 高			
			39.10~40.3		40.4~40.9		40.3		40.9	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向										
亜鉛鉄板			67,409	4,111,949	40,478	2,329,354	43,271	2,568,352	25,569	1,517,649
カラータン			1,981	136,199	1,161	63,282	1,377	94,088	420	2,869
磨 帯 鋼			5,910	327,470	6,091	328,577	2,088	109,516	3,313	173,767
鍍金用原板			7,557	442,085	8,597	489,616	6,147	361,841	8,380	493,285
鑄鉄ロール			1,016	99,551	1,036	134,448	720	82,878	702	104,280
鑄 鋼 品			200	30,131	194	30,809	158	23,998	173	28,256
小 計			84,073	5,147,385	57,557	3,376,086	53,761	3,240,673	38,557	2,320,106
内 需 向										
亜鉛鉄板			26,288	1,395,037	23,647	1,271,252	1,500	92,500	1,936	125,840
カラータン			10,342	795,675	16,014	1,179,492	802	63,358	2,155	171,990
コールドシート			8,379	364,303	20,613	904,072	2,100	92,400	3,076	152,000
磨 帯 鋼			7,428	409,003	8,341	441,518	719	39,545	1,394	75,276
鍍金用原板			2,651	71,710	3,575	66,251	615	21,150	128	2,304
鑄鉄ロール			2,747	456,467	2,521	449,555	1,340	251,630	1,646	300,700
普通鋼塊			29,770	872,592	27,143	752,262	5,000	137,500	6,200	174,330
鑄 鋼 品			759	125,315	583	112,992	548	103,770	269	56,471
珐瑯製品			—	94,683	—	134,258	—	23,944	—	56,475
小 計			88,364	4,584,785	102,487	5,311,652	12,624	825,797	16,804	1,115,386
合 計			172,437	9,732,170	159,994	8,687,738	66,385	4,066,470	55,361	3,435,492
内輸出の占める割合			52.9%		38.9%		79.7%		67.5%	

注 珐瑯製品については箇数売のため屯数表示困難につき数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

期 間				自40.10～至40.12	自41.1～至41.3	計
品 名				屯	屯	屯
亜鉛鉄板	鉛	鉄	板	43,000	40,000	83,000
力	一	ト	ン	10,000	10,000	20,000
冷	延	鋼	板	53,000	53,000	106,000
磨	帶		鋼	6,000	6,000	12,000
鑄	鉄	ロ	一	1,800	1,800	3,600
鑄	鋼	ロ	一	500	500	1,000
普	通	鋼	塊	16,000	16,000	32,000
珐瑯製品	瑯	製	品	120	120	240

注 珐瑯製品については原板使用屯数とする。

(4) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位 数量屯, 金額千円)

製 品 名	輸 出 内 別	輸 需	第56期 (自39.10.1～至40.3.31)				第57期 (自40.4.1～至40.9.30)			
			総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	{輸 出	向 向	48,593	3,044,097	8,099	507,350	58,180	3,380,057	9,697	563,343
	{内 需	向 向	27,438	1,470,812	4,573	245,135	23,211	1,237,912	3,869	206,319
鍍金用原板	{輸 出	向 向	6,467	378,809	1,078	63,135	6,364	358,172	1,061	59,695
	{内 需	向 向	2,133	53,955	356	8,993	4,062	85,097	677	14,183
磨 帯 鋼	{輸 出	向 向	4,525	260,134	754	43,356	4,866	264,326	811	44,054
	{内 需	向 向	8,109	450,458	1,352	75,076	7,666	405,787	1,278	67,631
コールドシート	{輸 出	向 向	—	—	—	—	2,187	86,260	365	14,377
	{内 需	向 向	6,279	271,903	1,047	45,317	19,637	844,472	3,273	140,745
カラータン	{輸 出	向 向	804	55,411	134	9,235	2,118	154,501	353	25,750
	{内 需	向 向	10,350	797,927	1,725	132,988	14,661	1,070,860	2,444	178,477
鉄 板	{輸 出	向 向	967	103,133	161	17,189	1,054	113,046	176	18,841
ロール	{輸 出	向 向	2,155	342,713	359	57,119	2,215	400,485	369	66,748
鋼 塊	{輸 出	向 向	—	—	—	—	2,736	65,495	456	10,916
	{内 需	向 向	29,370	867,362	4,895	144,560	25,943	715,432	4,324	119,239
鋳 鋼 品	{輸 出	向 向	130	19,171	22	3,195	179	26,551	30	4,425
	{内 需	向 向	653	115,533	109	19,256	862	160,291	144	26,715
鍛 造 品	内 需	向 向	2	46	—	8	1	165	—	28
琺瑯製品	{輸 出	向 向	—	70	—	12	—	379	—	63
	{内 需	向 向	—	86,543	—	14,424	—	101,727	—	16,955
副産物他	{輸 出	向 向	3	3,041	—	507	1	540	—	90
	{内 需	向 向	8,715	145,109	1,453	24,185	9,031	127,979	1,505	21,330
受託加工	内 需	向 向	—	30,601	—	5,100	—	8,073	—	1,346
その他	輸 出	向 向	—	67,590	—	11,265	—	93,730	—	15,622
合 計			156,693	8,564,417	26,116	1,427,403	184,972	9,701,009	30,829	1,616,835
輸出の占める割合			61,491	3,931,455	10,249	655,243	77,686	4,543,058	12,948	757,176
			—	46.0%			—	46.8%		

注 1 琺瑯製品については個数売りのため、屯数表示困難につき数量を省略した。

2 受託加工の内訳は次の通りである。

第56期 呉 工 場 26,464 千円 百島工場 4,137 千円

第57期 呉 工 場 4,910 千円 百島工場 3,102 千円 泉大津工場 61 千円

3 その他表示の第56期67,590千円 第57期93,730千円は鍍金プラント輸出である。

4 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋(関係会社を含む)を起用している。

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向

(屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
昭和40年 4 月	180	64,800	164	59,040	158	56,880	157	56,520
5 月	182	65,520	165	59,400	157	56,520	155	55,800
6 月	180	64,800	164	59,040	160	57,600	155	55,800
7 月	178	64,080	163	58,680	160	57,600	150	54,000
8 月	178	64,080	163	58,680	160	57,600	150	54,000
9 月	180	64,800	162	58,320	160	57,600	150	54,000

(ロ) 内 需 向

(屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帯 鋼
	# 37 (浪 板)	# 35 (浪 板)	# 31 (平 板)	
昭和40年 4 月	円 61,600	円 58,300	円 54,800	円 55,800
5 月	63,100	59,600	57,400	55,200
6 月	59,400	56,300	56,800	54,700
7 月	56,600	54,000	54,800	54,600
8 月	64,400	60,500	61,300	53,500
9 月	66,600	62,600	62,600	53,300

月 別	コ ー ル ド シ ー ト		
	0.4~0.8 $\frac{mm}{mm}$	1.0~1.6 $\frac{mm}{mm}$	2.0~2.3 $\frac{mm}{mm}$
昭和40年 4 月	円 51,600	円 50,600	円 51,600
5 月	51,600	50,600	51,600
6 月	51,600	50,600	51,600
7 月	51,600	50,600	51,600
8 月	51,600	50,600	51,600
9 月	51,600	50,600	51,600

第 4 経 理 の 状 況

- 1 第 57 期（昭和 40 年 4 月 1 日から昭和 40 年 9 月 30 日まで）の財務諸表について証券取引法第 193 条の 2 に
基き、公認会計士橋留義夫氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日 昭和 40 年 12 月 29 日
事務所所在地 大阪市北区宗是町 1 番地大阪
ビル
事 務 所 名 公認会計士橋留義夫事務所
公 認 会 計 士 橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されてい
る株式会社淀川製鋼所の昭和 40 年 4 月 1 日から昭和 40 年 9 月 30 日までの第 57 期事業年度の財務諸
表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について
監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私
が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認め
られる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、
また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私は、上記財務諸表は、下記事項を除き、株式会社淀川製鋼所の昭和 40 年 9 月 30 日現在の
財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

記

- 1 負債の部に計上せられた納税引当金 69,125 千円の中、当期において法人税等充当額として積立
てられた 14,000 千円を除く 55,125 千円は、過年度からの引当超過額であり、利益剰余金の性格を
有するものである。
- 2 貸倒引当金 105,861 千円は株主総会に提出した計算書類では引当金の部に計上されたが、その中
31,277 千円はその内容に鑑み評価性引当金として資産の部から控除して表示せられた。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度		第56期(昭和40年 3月31日現在)		第57期(昭和40年9月 30日現在)		増 減
	金額, 構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部				%		%	
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金			1,803,464		1,523,445		△ 280,019
2 受取手形	*1		166,714		241,086		74,372
3 関係会社受取手形	*2		1,590,849		2,129,941		539,092
4 売掛金			1,209,256		967,187		△ 242,069
5 関係会社売掛金			413,694		375,605		△ 38,089
6 製品			1,780,919		1,466,499		△ 314,420
7 副産物			11,353		4,427		△ 6,926
8 原材料			270,398		234,490		△ 85,908
9 仕掛品			646,902		596,369		△ 50,533
10 貯蔵品			178,167		169,769		△ 8,398
11 前渡金			44,172		90,885		46,713
12 前払費用			95,998		83,284		△ 12,714
13 その他の流動資産							
① 未収入金			38,886		235,635		
② 未収収益			71,584		60,470		
③ 貸付金			42,724		57,118		
④ その他			22,619		79,478		256,886
貸倒引当金					△ 31,277		△ 31,277
流動資産合計			8,387,700	58.3	8,284,412	59.2	△ 103,288
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	*3						
1 建物			1,940,084		2,001,600		
減価償却引当金			780,672	1,159,412	835,482	1,166,118	6,706
2 構築物			208,032		210,374		
減価償却引当金			93,349	114,683	100,346	110,028	△ 4,655
3 機械装置			6,513,001		6,516,201		
減価償却引当金			4,146,589	2,366,413	4,420,807	2,095,394	△ 271,019
4 船舶			34,025		34,025		
減価償却引当金			16,688	17,387	18,279	15,747	△ 1,640
5 車輜運搬具			94,266		93,149		
減価償却引当金			70,793	23,473	73,276	19,874	△ 3,599
6 工具器具備品			398,729		423,509		
減価償却引当金			255,312	143,417	290,629	132,880	△ 10,537
7 土地			880,810		891,410		10,600
8 建設仮勘定			55,560		54,988		△ 572
有形固定資産合計			4,761,155	33.1	4,486,438	32.0	△ 274,717
(2) 無形固定資産							
1 技術指導料			49,864		44,748		△ 5,116
2 施設利用権			21,621		17,945		△ 3,676
3 電話加入権			4,630		4,446		△ 184
4 その他			1,302		1,302		—
無形固定資産合計			77,416	0.5	68,441	0.5	△ 8,975
(3) 投 資							
1 投資有価証券	*4		846,912		843,393		△ 3,519
2 関係会社株式	*5		204,440		214,970		10,530
3 出資金			15,496		15,862		366
4 長期貸付金			1,231		1,131		△ 100
5 退職給与引当特定資産			48,680				△ 48,680
6 その他の投資			1,665		51,844		50,179
投資合計			1,118,425	7.8	1,127,200	8.0	8,775
固定資産合計			5,956,995	41.4	5,682,078	40.5	△ 274,917
III 繰 延 勘 定							
繰前払費用			37,107		37,512		
繰延勘定合計			37,107	0.3	37,512	0.3	405

事業年度		第 56 期(昭和 40 年 3 月 31 日現在)		第 57 期(昭和 40 年 9 月 30 日現在)		増	減
科	目	金額	構成比	金額	構成比		
			%		%		
資 産 合 計		14,381,802	100.0	14,004,002	100.0	△	377,800
負 債 合 計							
I 流 動 負 債							
1	支 払 手 形	3,414,502		3,851,447			436,945
2	関係会社 支 払 手 形	335,416		362,650			27,234
3	買 掛 金	743,308		852,099			108,791
4	関係会社 買 掛 金	36,556		34,522		△	2,034
5	短 期 借 入 金	1,180,000		1,150,000		△	30,000
6	未 払 金	10,397		10,706			309
7	納 税 引 当 金	61,057		69,125			8,068
8	未 払 費 用	98,756		115,418			16,662
9	前 受 金	1,239,399		712,340		△	527,059
10	関係会社 前 受 金	122,401		118,991		△	3,410
11	預 り 金	29,328		31,101			1,773
12	前 受 収 益	3,870		3,463		△	407
13	1 年以内に返済すべき長期借入金	581,000		402,646		△	178,354
14	1 年以内に返済すべき外貨借入金	2,398 (\$ 6,661)		2,238 (\$ 6,217)		△	160
15	1 年以内に支払うべき国有財産買取未払金	43,130		43,130			
16	その他の流動負債						
①	従業員に対する短期債務	33,709		38,506			
②	設備関係支払手形	112,523		133,258			
③	その他の流動負債合計	40,622	186,855	15,429	187,193		338
	流動負債合計		8,088,372 56.3		7,947,070 56.7	△	141,302
II 固 定 負 債							
1	長 期 借 入 金	963,000		693,411		△	269,589
2	外 貨 借 入 金	5,969 (\$ 16,654)		4,922 (\$ 13,767)		△	1,047
3	退職給与引当金	150,116		157,314			7,198
4	国有財産年賦買取未払金	222,300		204,170		△	18,130
	固定負債合計		1,341,385 9.3		1,059,817 7.6	△	281,568
III 特 定 引 当 金							
1	貸 倒 引 当 金	76,083		74,584		△	1,499
2	海外市場開拓準備金	47,050		87,100			40,050
3	海外投資損失準備金	17,766		17,766			—
4	固定資産圧縮引当金			34,467			34,467
5	価格変動準備金	102,800		102,800			—
	引当金合計		243,699 1.7		316,717 2.3		73,018
	負債合計		9,673,457 67.3		9,323,604 66.6	△	349,853
資 本 の 部							
I 資 本 金							
	(授権株式数)	3,000,000 20.9		3,000,000 21.4			—
	(発行株式数)	(120,000,000)		(120,000,000)			
		(60,000,000)		(60,000,000)			
II 資 本 剰 余 金							
(1)	資 本 準 備 金	2,465		2,465			—
(2)	再 評 価 積 立 金	216,530		216,530			—
	資本剰余金合計		218,995 1.5		218,995 1.6		—
III 利 益 剰 余 金							
(1)	利 益 準 備 金	299,250		311,250			12,000
(2)	任 意 積 立 金						
1	別 途 積 立 金	982,300		982,300			—
2	配 当 積 立 金	33,000 1,015,300		33,000 1,015,300			—
(3)	法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金	174,800		134,853		△	39,947
	利益剰余金合計		1,489,350 10.3		1,461,403 10.4		
	資本合計		4,708,345 32.7		4,680,398 33.4	△	27,947
	負債資本合計		14,381,802 100.0		14,004,002 100.0	△	377,800

脚 注

第 56 期

- * 1 このほか受取手形割引高 531,958 千円 裏書譲渡高はない。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高 1,861,035 千円 裏書譲渡高はない。
- * 3 百島工場（期末簿価で土地工作物 440,267 千円，機械工具器具 565,159 千円）は富士銀行に 398,000 千円，安田信託銀行に 150,000 千円，大和銀行に 100,000 千円，日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地工作物 110,761 千円，機械工具器具 233,202 千円）は大和銀行に 500,000 千円，日本長期信用銀行に 150,000 千円，安田信託銀行に 50,000 千円，ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地工作物 571,424 千円，機械工具器具 1,667,552 千円）は日本長期信用銀行に 302,000 千円，富士銀行に 300,000 千円，日本興業銀行に 200,000 千円，中国財務局に 84,800 千円，大和銀行に 200,000 千円，日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団抵当に供している。
- * 4 投資有価証券 846,912 千円の中 376,347 千円は中国財務局に 338,454 千円，富士銀行に 12,978 千円，日本輸出入銀行に 24,915 千円を担保に供している。
- * 5 関係会社株式 204,440 千円の中 外貨建 96,515 千円（60,000 千円，300,000 M\$）を含んでいる。
尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
- * 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd. 43,000 千円。

第 57 期

- * 1 このほか受取手形割引高 595,547 千円 裏書譲渡高はない。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高 1,845,313 千円 裏書譲渡高はない。
- * 3 百島工場（期末簿価で土地工作物 429,578 千円，機械工具器具 504,059 千円）は富士銀行に 398,000 千円，安田信託銀行に 150,000 千円，大和銀行に 100,000 千円，日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地工作物 105,836 千円，機械工具器具 213,843 千円）は大和銀行に 500,000 千円，日本長期信用銀行に 150,000 千円，安田信託銀行に 50,000 千円，ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地工作物 538,336 千円，機械工具器具 1,469,830 千円）は日本長期信用銀行に 150,000 千円，富士銀行に 300,000 千円，日本興業銀行に 200,000 千円，中国財務局に 84,800 千円，大和銀行に 200,000 千円，日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団抵当に供している。
又，原アパート（期末簿価で 33,513 千円）は厚生年金福祉事業団に 19,400 千円の担保に供している。
- * 4 投資有価証券 843,393 千円の中 375,942 千円は中国財務局に 338,049 千円，富士銀行に 12,978 千円，日本輸出入銀行に 24,915 千円を担保に供している。
- * 5 関係会社株式 214,970 千円の中 外貨建 96,515 千円（60,000 千円，300,000 M\$）を含んでいる。
尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
- * 6 前期末の退職給与引当特定資産 48,680 千円の内訳は団体生命保険料 44,680 千円，投資信託受益証券 4,000 千円であるが税法の改正に伴い当期に，その他の投資及び投資有価証券に振替えた。
- * 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd. 43,000 千円。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金額，構成比	(第 56 期) 39.10.1～40.3.31		(第 57 期) 40.4.1～40.9.30		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高			%		%	
1 売 上 高		4,372,880		5,282,764		
2 関係会社売上高		4,240,810		4,482,191		
3 売上値引戻り高		49,273	8,564,417 100.0	63,946	9,701,009 100.0	1,136,592
II 売 上 原 価						
1 製品・副産物期首た な卸高		1,339,959		1,792,272		
2 当期製造原価		7,891,469		8,214,762		
合 計		9,231,428		10,007,033		
3 製品・副産物期末た な卸高		1,792,272	7,439,156 86.9	1,470,926	8,536,107 88.0	1,096,951
売 上 総 利 益			1,125,261 13.1		1,164,902 12.0	39,641

事業年度		(第 56 期) 39.10.1～40.3.31		(第 57 期) 40. 4. 1～40.9.30		増	減
		金	額 構成比	金	額 構成比		
科	目	金額, 構成比		金額, 構成比			
		%		%			
Ⅲ	販売費及び一般管理費						
1	販 売 費						
	運賃	162,063		196,902			
	梱包費	184,653		205,249			
	問屋手数料	52,632		79,199			
	保険料	8,527		8,470			
	検査料	4,180		5,545			
	その他の	6,504		12,040			
	販 売 費 合 計	418,559		507,404			
2	一 般 管 理 費						
	役員給与	17,280		17,030			
	給料賃金	39,913		46,584			
	従業員賞与手当	26,289		27,318			
	退職給与引当金繰入額	83		1,250			
	福利費	4,239		3,973			
	保険料	936		1,031			
	修繕費	3,912		671			
	租税公課	2,091		3,504			
	旅費交通費	13,520		11,970			
	通信費	9,090		8,694			
	交際費	9,301		7,129			
	事務用消耗品費	3,512		4,247			
	減価償却費	7,745		7,478			
	広告宣伝費	9,426		7,635			
	会費	9,230		9,497			
	雑費	16,383		18,037			
	その他の	9,346		8,007			
	一 般 管 理 費 合 計	182,295		184,048			
	販売費及び一般管理費合計	600,854	7.0	691,452	7.1	90,598	
	営 業 利 益	524,407	6.1	473,450	4.9 △	50,957	
Ⅳ	営 業 外 収 益						
1	受 取 利 息	39,433		25,113			
2	関係会社受取利息	8,100		8,048			
3	有価証券利息	4,295		3,952			
4	受 取 配 当 金	28,408		31,242			
5	仕 入 割 引	25,184		33,119			
6	不 動 産 収 入	7,991		6,630			
7	受 取 保 険 金	* 1 16,942		* 1 4,138			
8	その他の	3,613	133,965 1.6	5,608	117,850 1.2 △	16,115	
	当 期 総 利 益	658,372	7.7	591,301	6.1 △	67,071	
Ⅴ	営 業 外 費 用						
1	支払利息及び割引料	331,552		329,346			
2	諸 税	* 2 16,867		* 2 12,638			
3	寄 附 金	2,414		1,693			
4	その他の	6,365	357,198 4.2	6,833	350,509 3.6 △	6,689	
	当 期 純 利 益	301,174	3.5	240,792	2.5 △	60,382	

脚 注

- * 1 受取保険金 16,942 千円 of の主な内訳は亜鉛鉄板 155 トンの海上輸送中における沈没による損害に対する受取保険金である。
- * 2 諸税 16,867 千円の中には事業税 13,301 千円を含んでいる。

- 1 受取保険金 4,138 千円 of の主な内訳は輸出亜鉛鉄板 50 トンの海難事故による受取保険金である。
- 2 諸税 12,638 千円の中には事業税 6,405 千円を含んでいる。

(第56期 第57期共)

製品副産物のたな卸方法：(帳簿たな卸方法)併用評価基準：原価法(売価還元法)
(実地たな卸方法)

原材料のたな卸方法：(実地たな卸方法)併用評価基準：原価法(後入先出法)
(帳簿たな卸方法)

仕掛品のたな卸方法：(実地たな卸方法)併用評価基準：原価法(売価還元法)
(帳簿たな卸方法)

貯蔵品のたな卸方法：(実地たな卸方法)併用評価基準：原価法(先入先出法)
(帳簿たな卸方法)

減価償却実施の状況

普通償却範囲額
同実施額(割増償却含む)

第56期 第57期
354,492千円 318,590千円
427,145 415,511

(損益計算書附属明細書)

製造原価明細表

科 目	事業年度		第56期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)				第57期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)				増 減	
	金額、構成比		金 額		構成比		金 額		構成比			
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費	*1					*1						
1 期首材料棚卸高			772,933				448,566					
2 当期材料仕入高			9,708,478				10,259,144					
合 計			10,481,411				10,707,710					
3 期末材料棚卸高			448,566				404,259					
当期材料費			10,032,845		86.5		10,303,451		87.5		270,606	
II 労 務 費												
1 賃 金			223,664				253,783					
2 給 料			69,451				75,851					
3 雑 給			18,424				22,225					
4 従業員賞与手当			173,281				179,174					
5 退職給与引当金繰入額			27,382				13,643					
6 福 利 費			26,104				31,343					
労 務 費 合 計			538,306		4.6		576,019		4.9		37,713	
III 経 費												
1 動産、不動産賃借料			3,824				3,267					
2 保 険 料			3,302				3,329					
3 支払修繕料			44,671				38,538					
4 支払電力料			208,607				201,814					
5 支払ガス・水道料			11,018				11,828					
6 支払運賃・梱包費			38,124				38,571					
7 租 税 公 課	*2	17,958					*2 33,598					
8 外注加工費	*3	305,411					*3 203,875					
9 通 信 費		4,005					4,234					
10 減価償却費		347,838					313,037					
11 旅費交通費		11,143					10,455					
12 事務用消耗品費		2,759					3,803					
13 雑 費		12,419					13,220					
14 その他		19,794					21,945					
経 費 合 計			1,030,872		8.9		901,514		7.6	△	129,358	
当期製造費用				11,602,023	100			11,780,984	100		178,961	
仕掛品期首棚卸高				534,697				646,902			112,205	
合 計				12,136,720				12,427,886			291,166	
仕掛品期末棚卸高				646,902				596,369		△	50,533	
社内振替高				3,598,350				3,616,755			18,405	
当期製造原価				7,891,468				8,214,762			323,294	

脚 注

第 56 期
* 1 材料には原材料及び貯蔵品を含んでいる。
* 2 租税公課 17,958 千円の主な内訳は固定資産
税 17,404 千円である。

第 57 期
* 1 材料には原材料及び貯蔵品を含んでいる。
* 2 租税公課 33,598 千円の主な内訳は固定資産
税 32,318 千円である。

第 56 期
* 3 外注加工費 305,411 千円 の主な内訳はカラー
トタン 105,196 千円, 鍍金 85,948 千円, 呉工場
々内作業 54,609 千円, 鋳鉄, 鋳鋼ロール 52,868
千円である。

(第 56 期, 第 57 期共)

原価計算の方法: 当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

第 57 期
* 3 外注加工費 203,875 千円 の主な内訳はカラー
トタン 109,193 千円, 呉工場々内作業 48,403 千
円, 鋳鉄, 鋳鋼ロール 31,508 千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

事業年度		(第 56 期) 39.10.1~40.3.31	(第 57 期) 40.4.1~40.9.30
科 目	金 額	金 額	金 額
(1) 前期末処分利益剰余金		218,317	174,800
(2) 前期利益剰余金処分数			
1 利 益 準 備 金	15,000		12,000
2 配 当 金	150,000		120,000
3 役 員 賞 与 金	7,000	172,000	6,500
繰越利益剰余金		46,317	138,500
(3) 繰越利益剰余金増加額			36,300
1 固定資産売却却益	* 1 1,874		* 1 2,885
2 前期損益修正	* 2 21,683		* 2 48,905
3 買換資産特別勘定取崩益		23,557	* 3 34,467
(4) 繰越利益剰余金減少額			86,257
1 固定資産売却却損	* 4 2,373		* 4 8,526
2 前期損益修正	* 5 16,947		* 5 6,485
3 輸出割増減価償却費		70,673	95,190
4 投資有価証券評価損		19,996	
5 貸倒引当金繰入差額		3,609	29,778
6 海外市場開拓準備金繰入差額		22,550	40,050
7 固定資産圧縮引当金繰入額		136,148	* 3 34,467
繰越利益剰余金期末残高		△ 66,274	△ 91,939
(5) 当期純利益		301,174	240,792
当期末処分利益剰余金		234,900	148,853
法人税等引当額		60,100	14,000
法人税等引当額控除後			
当期末処分利益剰余金		174,800	134,853
(うち未処分利益剰余金増加額)	* 8	(128,483)	* 6 (98,553)

脚 注

* 1 固定資産売却却益

第 56 期 1,874 千円 の主な内訳は機械売却益等である。

第 57 期 2,885 千円 の主な内訳は機械売却益等である。

* 2 前期損益修正 (剰余金増加)

第 56 期 21,683 千円 の主な内訳は過年度に経費として処理したものを税務解釈により資産に計上したものである。

第 57 期 48,905 千円 の主な内訳は過年度に負債として計上した未払金の精算によるもの等である。

* 3 買換資産特別勘定取崩益及び固定資産圧縮引当金繰入額

第 57 期 34,467 千円 の内訳は前期に土地売却益を特定資産買換用として仮受金処理したが, 当期に於て原アパート (呉工場) を取得し租税特別措置法に基き引当金に繰入たものである。

* 4 固定資産売却却損

第 56 期 2,373 千円 の主な内訳は機械売却却損等によるものである。

第 57 期 8,526 千円 の主な内訳は機械売却却損等によるものである。

* 5 前期損益修正（剰余金減少）

第 56 期 16,947 千円の主な内訳は過年度の梱包費支払等である。

第 57 期 6,485 千円の主な内訳は過年度の受取保険金予定額の修正等である。

* 6 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	(第 56 期) 40. 3.31	(第 57 期) 40. 9.30
	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		174,800	134,853
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	12,000		9,000
2 配当金	120,000		90,000
3 役員賞与金	6,500	138,500	6,000
III 次期繰越利益剰余金		36,300	29,853

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第 56 期昭和 40 年 5 月 31 日, 第 57 期昭和 40 年 11 月 30 日)

(5) 貸借対照表附属明細表

① 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1 株の金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式		円	株	千円	千円	
(株) 大 和 銀 行		50	2,308,600	119,833	119,833	
(株) 富 士 銀 行		50	1,440,000	67,798	67,798	
八 幡 製 鉄 (株)		50	1,422,157	64,504	64,504	
日 本 鋼 管 (株)		50	1,127,000	56,692	48,888	
東 洋 棉 花 (株)		50	700,000	35,000	35,000	
白 洋 汽 船 (株)		50	580,000	29,000	29,000	
安 田 信 託 銀 行 (株)		50	480,000	24,000	24,000	
日 興 証 券 (株)		50	600,000	30,000	21,600	
同 和 火 災 (株)		50	300,000	19,800	19,800	
(株) 協 和 銀 行		50	420,000	19,660	19,660	
伊 藤 忠 商 事 (株)		50	200,000	22,260	18,200	
三 菱 信 託 銀 行 (株)		50	364,000	18,172	18,172	
日 一 証 券 (株)		50	330,000	17,180	17,180	
(株) 日 本 興 業 銀 行		50	400,000	19,625	14,400	
(株) 日 本 興 業 銀 行		50	246,400	11,816	11,816	
(株) 四 国 銀 行		50	252,000	11,466	11,466	
野 崎 産 業 (株)		50	224,400	11,220	11,220	
住 友 信 託 銀 行 (株)		50	220,000	11,000	11,000	
(株) 高 知 放 送		500	21,400	10,700	10,700	
(株) 日 本 勧 業 銀 行		50	198,000	9,084	9,084	
(株) 間 組		500	30,000	12,000	8,400	
朝 日 放 送 (株)		500	15,000	7,457	7,457	
大 阪 銀 行 (株)		50	135,500	6,590	6,590	
大 和 証 券 (株)		50	160,000	8,000	6,240	
そ の 他 44 銘 柄			1,089,597	79,550	76,217	
合 計			13,263,554	722,407	688,225	

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
その他の有価証券			
日本長期信用銀行債券	45,000	45,000	
日本不動産銀行債券	30,000	30,000	
日本興業銀行債券	19,414	19,414	
日興証券投資信託	13,000	13,000	
そ の 他 19 銘 柄	47,754	47,754	
合 計	155,168	155,168	

注1 取得価額算定の基準はいずれも原価法の移動平均法による。

2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は昭和40年3月期以前に於て、時価が取得価額を下回つた時、時価まで評価減したために生じたものである。

㊤ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	物	1,940,084	*1 66,954	5,438	2,001,600	835,482	1,166,118	
構 築 物	物	208,032	2,387	45	210,374	100,346	110,028	
機 械 装 置	機 械 装 置	6,513,001	*2 33,431	*2 30,231	6,516,201	4,420,807	2,095,394	
船 舶	船 舶	34,025	0	0	34,025	18,279	15,747	
車 輦 運 搬 具	車 輦 運 搬 具	94,266	6,486	7,603	93,149	73,276	19,874	
工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	398,729	*3 63,711	*3 38,931	423,509	290,629	132,880	
土 地	土 地	880,810	10,600	0	891,410	0	891,410	
建 設 仮 勘 定	建 設 仮 勘 定	55,560	*4 79,791	*4 80,363	54,988	0	54,988	
計		10,124,507	263,360	162,611	10,225,256	5,738,819	4,486,438	

注 *1 建物の増加 66,954 千円の主な内訳は次の通りである。

呉原アパート新築 33,515 千円 東京支社社屋改装工事 30,598 千円

*2 機械装置の増加 33,431 千円の主な内訳は次の通りである。

No.2 塗装ライン捲取捲戻機 15,500 円

機械装置の減少 30,231 千円の主な内訳は下記の資産の廃却によるものである。

旧圧延設備 25,589 千円

*3 工具器具備品の増加 63,711 千円の主な内訳は次の通りである。

ワークロール 18,800 千円 バックアップロール 12,000 千円 インゴットケース 12,356 千円

工具器具備品の減少 38,931 千円のうちの主なるものはワークロールの廃却 23,769 千円である。

*4 建設仮勘定の増加 79,791 千円の主な内訳は呉原アパート、東京支社社屋改装工事及び調質炉建設工事の期中計上額であり、減少 80,363 千円の主な内訳は呉原アパート及び東京支社社屋改装工事の本勘定振替額である。

㊦ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残額	摘 要
		千円	千円	千円	千円	千円	
技 術 指 導 料	技 術 指 導 料	62,966	0	0	18,218	44,748	
施 設 利 用 権	施 設 利 用 権	35,532	0	3,678	13,909	17,945	
電 話 加 入 権	電 話 加 入 権	4,630	50	234	0	4,446	
借 地 名 義 変 更 料	借 地 名 義 変 更 料	1,302	0	0	0	1,302	
計		104,430	50	3,912	32,127	68,441	

㊦ 関係会社有価証券明細表 (単位 千円)

銘 柄	一金 株 の額	期 首		期 末		当期増加額		当期減少額		株 数	高 借 貸 対 照 表 計 上 額	摘 要
		株 数	取得価額	株 数	残 高 借 貸 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額			
株 式												
(株) 佐渡島英禄商店	50	500,000	38,500		38,500					500,000	38,500	
(株) 白洋産業(株)	50	600,000	30,000		30,000					600,000	30,000	
(株) 高知田造船会	50	421,200	14,040		14,040	421,200	10,530			842,400	24,570	
(株) 松下造船工所	100	85,000	8,500		8,500					85,000	8,500	
(株) 松本鋼材(株)	50	146,000	7,300		7,300					146,000	7,300	
(株) 竹内鋼材(株)	500	12,000	6,000		6,000					12,000	6,000	
(株) 淀川海運(株)	500	6,000	3,000		3,000					6,000	3,000	
(株) 帝神崎鍛造所	500	1,170	585		585					1,170	585	
Nigeria Galvanizing Industries Ltd	1 ㊦	60,000	60,983		60,983					60,000	60,983	
Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M \$	300,000	35,532		35,532					300,000	35,532	
合 計		2,131,370	204,440		204,440	421,200	10,530			2,552,570	214,970	

注

- 1 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。
- 2 貸借対照表計上額は取得価額による。
- 3 主な関係会社との関係内容
 - (イ) 佐渡島英禄商店 発行済株式総数 1,000,000 株の 50 %を保有し、当社製品の販売指定問屋である。
 役員の派遣は 3 名
 - (ロ) 白洋産業(株) 発行済株式総数 1,000,000 株の 60 %を保有し、当社製品の販売指定問屋である。
 役員の派遣は 3 名
 - (ハ) (株)下田商会 発行済株式総数 100,000 株の 85 %を保有し、当社製品の販売指定問屋である。
 役員の派遣は 2 名
 - (ニ) 竹内鋼材(株) 発行済株式総数 20,000 株の 60 %を保有し、当社製品の販売指定問屋である。
 役員の派遣は 1 名
- 4 (株)下田商会、竹内鋼材(株)及び淀川海運(株)は昭和 40 年 12 月 1 日付をもって合併し、商号を淀川商運(株)に変更した。
新資本金は 23,000 千円である。

㊸ 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

㊹ 関係会社貸付金明細表 資産総額の $\frac{5}{1,000}$ に満たないため、財務諸表規則第122条により記載を省略した。

㊺ 社債明細表 該当事項なし。

㊻ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
						使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行大阪支店	275,000			50,000	(100,000) 225,000	設備資金	42.10.31 迄の分割返済	呉工場財団
"	17,400			600	(1,800) 16,800	運転資金	45. 9.30 "	百島工場財団
"	10,500				10,500	"	46. 6.30 "	有価証券
大和銀行本店	170,000			15,000	(60,000) 155,000	設備資金	43. 1.31 "	呉工場財団
"	206,000		206,000		0	運転資金	40. 7. 1 返済	泉大津工場財団
安田信託銀行大阪支店	29,000			6,000	(12,000) 23,000	設備資金	42. 1.31 迄の分割返済	"
"	100,000			20,000	(40,000) 80,000	"	42. 9.30 "	百島工場財団
日本長期信用銀行大阪支店	139,000			22,000	(44,000) 117,000	"	43. 2.28 "	呉工場財団
"	69,000			18,000	(36,000) 51,000	"	42. 2.28 "	泉大津工場財団
"	32,000			32,000	0	運転資金	40. 6.30 返済	呉工場財団
日本興業銀行大阪支店	187,000			26,000	(52,000) 161,000	設備資金	43. 8.31 迄の分割返済	"
日本不動産銀行大阪支店	200,000			26,000	(52,000) 174,000	"	43.11.30 "	"
朝日生命保険相互会社	44,000			44,000	0	"	40. 7.31 返済	富士銀行保証 (富士銀行保証に対し百島工場財団担保)
厚生年金福祉事業団	0	19,057			(646) 19,057	"	70. 3.31 迄の分割返済	呉市原アパート
日本輸出入銀行	40,600			1,400	(4,200) 39,200	運転資金	45. 9.30 "	百島工場財団
"	24,500				24,500	"	46. 6.30 "	有価証券
小 計	1,544,000	19,057	467,000		(402,646) 1,096,057			
ワシントン輸出入銀行	8,367			1,207	(2,238) 7,160	設備資金	43. 4.10 "	泉大津工場財団
合 計	1,552,367	19,057	468,207		(404,884) 1,103,217			

注 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

㊼ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

㊽ 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
既 発 行 株 式		株	円	円		
額 面 式	普 通 株	60,000,000	50	3,000,000,000	大阪, 東京, 名古屋, 広島証券取引所	(関係会社所有株数) (株)佐渡島英禄商店 91,800株 (株)下田商会 116,000株 白洋産業(株) 394,100株
無 額 面 式	小 計	60,000,000		3,000,000,000		
株 式	小 計					

株式発行のない資本の額
資 本 の 額 3,000,000,000 円
資本組入額 摘 要
準備金の資本組入 計 300,000,000 円 昭和 31 年 2 月 21 日 200,000,000 円 再評価積立金を資本に組入れた。
昭和 37 年 3 月 9 日 100,000,000 円 再評価積立金を資本に組入れた。

② 資本剰余金明細表
注 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び激少額がないので財務諸表規則第 124 条の規定に依り記載を省略した。

④ 利益準備金及び任意積立金明細表 (単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	299,250	12,000		311,250	当期増加額は前期決算の利益
別 途 積 立 金	982,300			982,300	処分によるものである。
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	1,314,550	12,000		1,326,550	

⑦ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		
有 形 固 定 資 産							
建 物	2,001,600	58,108	835,482	1,166,118	41.7	12,788	0
構 築 物	210,374	7,019	100,346	110,028	47.7	1,620	0
機 械 装 置	6,516,201	289,000	4,420,807	2,095,394	67.8	66,692	0
船 舶	34,025	1,640	18,279	15,747	53.7	378	0
車 輦 運 搬 具	93,149	5,758	73,276	19,874	78.7	1,260	0
工 具 器 具 備 品	423,509	47,531	290,629	132,880	68.6	10,962	0
有形固定資産小計	9,278,858	409,056	5,738,819	3,540,041	61.8	93,700	0
無 形 固 定 資 産							
技 術 指 導 料	62,966	5,116	18,218	44,748	28.9	1,181	0
施 設 利 用 権	31,854	1,339	13,909	17,945	43.7	309	0
無形固定資産小計	94,820	6,455	32,127	62,693	33.9	1,490	0
固 定 資 産 合 計	9,376,678	415,11	5,770,946	3,602,734	61.6	95,190	0
前 払 費 用	48,234	2,613	10,722	37,512	22.2	0	0
合 計	9,421,912	418,124	5,781,666	3,640,246	61.4	95,190	0

注 1 当期減価償却額 418,124 千円の内訳は経費 313,037 千円、一般管理費 7,478 千円、営業外費用 2,419 千円、剰余金の減少 95,190 千円である。
2 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を無形固定資産及び前払費用については定額法を適用している。
3 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額 95,190 千円を含んでいる。
4 償却範囲額に対する過不足額の累計については財務諸表規則取扱要領第 181 に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。

⑧ 引当金明細表 (単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	150,116	14,893	7,695		157,314	
貸 倒 引 当 金	76,083	88,028		58,250	105,861	流動資産より控除した額 31,277 を含む
海外市場開拓準備金	47,050	45,000		4,950	87,100	
海外投資損失準備金	17,766				17,766	
固定資産圧縮引当金	0	34,467			34,467	
価 格 変 動 準 備 金	102,800	102,800		102,800	102,800	
納 税 引 当 金	61,057	14,000	5,931		69,125	

注 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び価格変動準備金の減少額は法人税法の洗替による戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和40年9月30日現在)

(1) 現金及び預金

9月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現金	9,682 千円
当座預金	33,973
通知預金	673,650
定期預金	798,102
納税準備預金	7,994
振替貯金	44
計	1,523,445

(2) 受取手形

9月末に於ける残高 241,086 千円の主なる内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	178,879 千円		
その他	62,207	計	241,086 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和40年10月期日	1,692 千円	昭和41年2月期日	34,751 千円
" 11月 "	4,389	3月 "	10,515
" 12月 "	9,036		
昭和41年1月 "	180,703	計	241,086

(3) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高 2,129,941 千円の主なる内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	805,114 千円	(株)帝鋳神崎鍛造所	53,541 千円
白洋産業(株)	449,500	高知県造船(株)	22,520
竹内鋼材(株)	448,863	(株)松本鋳造鉄工所	3,750
(株)下田商会	346,653	計	2,129,941

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和40年10月期日	449,080 千円	昭和41年2月期日	184,742 千円
" 11月 "	275,505	" 3月 "	396,351
" 12月 "	490,085		
昭和41年1月 "	334,178	計	2,129,941

(4) 売掛金

9月末残高 967,187 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	711,277 千円	その他	127,398 千円
鉄鋼業	128,512	計	967,187

(5) 関係会社売掛金

9月末残高 375,605 千円の内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	169,835 千円	竹内鋼材(株)	466 千円
白洋産業(株)	123,648		
(株)下田商会	81,656	計	375,605

尚、売掛金(関係会社売掛金を含む)の回収状況を示せば次の通りである。

	繰越高	発生高	回収高	期末残高	回収率	回転率
	千円	千円	千円	千円	%	回
第57期前期	1,622,950	9,701,009	9,981,167	1,342,792	88	1.3

注1 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高計}}{(\text{前期繰越高}) + (\text{当期発生高})}$

2 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(6) 製 品

9月末残高 1,466,499 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
亜鉛鉄板	546,251	口 一 ル	70,599
力 ラ ー ト タ	220,858	鑄 鋼	23,288
鍍金用原板	261,782	建 築 珐 瑯	1,812
コ ー ル ド シ ー ト	142,678	そ の 他	345
磨 帯	108,973		
鋼 塊	89,913	合 計	1,466,499

(7) 副 産 物

9月末残高 4,427 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
発 生 ス ク ラ ッ プ	1,219		
そ の 他	3,208	合 計	4,427

(8) 原 材 料

9月末残高 234,490 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ホ ッ ト コ イ ル	72,980	銑 鉄 料	18,876
亜鉛	34,901	そ の 他 主 要 材 料	63,793
ス ク ラ ッ プ	43,940	合 計	234,490

(9) 仕 掛 品

9月末残高 596,369 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
冷 間 圧 延 仕 掛 品	227,207	建 築 珐 瑯 仕 掛 品	17,977
鑄鉄ロール仕掛品	275,551		
鑄鋼品仕掛品	75,634	合 計	596,369

(10) 貯 蔵 品

9月末残高 169,769 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
煉瓦類	16,156	そ の 他 補 助 材 料	91,582
機械部品類	21,833		
金 枠	40,198	合 計	169,769

(11) 前 渡 金

9月末残高 90,885 千円の内訳は次の通りである。

ス ク ラ ッ プ 38,317 千円

重 油 他 52,568

計 90,885 千円

(12) 前 払 費 用

9月末残高 83,284 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息 70,810 千円

" 保 険 料 3,712

そ の 他 8,762 千円

計 83,284

(13) その他の流動資産

9月末残高 432,700 千円の内訳は次の通りである。

① 未 収 入 金 235,635 千円

主として原材料購入価格に対する精算差額等の期末に於ける未収入金である。

②未 収 収 益 60,470 千円

(イ) 手 形 金 利 46,949

(ロ) 貸 付 金 利 息 3,099

(ハ) そ の 他 10,422

③ 貸 付 金	57,118 千円		
(イ) (株)佐渡島英禄商店	50,000		
(ロ) 鉄鋼短期大学他	7,118		
④ そ の 他	79,478 千円		
(イ) 仮 払 金	75,049		
(ロ) 立 替 金	4,429		
(14) 有形固定資産			
(イ) 9月末残高 4,486,438 千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。			
(ロ) 建設仮勘定			
9月末残高 54,988 千円の内訳は主として百島及び泉大津工場のロール加工設備に対するものである。			
(15) 無形固定資産			
9月末残高 68,441 千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。			
(16) 投資			
(イ) 投資有価証券			
9月末残高 843,393 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。			
(ロ) 関係会社株式			
9月末残高 214,970 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。			
(ハ) 出 資 金			
9月末残高 15,862 千円の内訳は次の通りである。			
鉄 鋼 会 館	5,232 千円	そ の 他	6,530 千円
芙 蓉 観 光	2,100		
紫カントリークラブ	2,000	計	15,862
(ニ) 長期貸付金			
9月末残高 1,131 千円の内訳は次の通りである。			
ク ラ ブ 関 西	1,060 千円		
日 本 建 材 協 会	71	計	1,131 千円
(ホ) その他投資			
9月末残高 51,844 千円の内訳は次の通りである。			
団 体 生 命 保 険 料	49,814 千円		
そ の 他	2,030	計	51,844 千円
(17) 繰延勘定			
前払費用			
9月末残高 37,512 千円の内容は主として百島工場水門土地寄附及び鉄鋼ロール製造に関する技術指導料である。			
(18) 支払手形			
9月末残高 3,851,447 千円の内訳は次の通りである。			
ホ ッ ト コ イ ル	3,312,374 千円	そ の 他	63,396 千円
亜 鉛	341,514		
その他の材料	134,163	計	3,851,447
尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和40年10月期日	1,002,089 千円	昭和41年1月期日	817,117 千円
" 11月 "	1,104,545 "	" 2月 "	24,459 "
" 12月 "	903,237 "	計	3,851,447 "
(19) 関係会社支払手形			
9月末残高 362,650 千円の内訳は次の通りである。			
白 洋 産 業 (株)	327,222 千円	(株)佐渡島英禄商店	7,566 千円
竹 内 鋼 材 (株)	16,749	(株)下田商会	1,113
高 知 県 造 船 (株)	10,000	計	362,650
尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和40年10月期日	92,801 千円	昭和41年1月期日	67,181 千円
" 11月 "	107,235 "	" 2月 "	5,322 "
" 12月 "	90,111 "	計	362,650 "
(20) 買 掛 金			
9月末残高 852,099 千円の内訳は次の通りである。			
ホ ッ ト コ イ ル	713,818 千円	そ の 他	102,003 千円
燃 料 類	8,327		
地 金	27,951	計	852,099

(21) 関係会社買掛金

9月末残高 34,522 千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 (株)	19,798 千円	(株)松本鑄造鉄工所	945 千円
淀 川 海 運 (株)	5,396	(株) 下 田 商 会	786
竹 内 鋼 材 (株)	4,740	高 知 県 造 船 (株)	129
(株)佐渡島英禄商店	2,728	計	34,522

(22) 短期借入金

9月末残高 1,150,000 千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借入金額	用 途	利 率	担	保
富士銀行大阪支店	700,000	千円 運転資金	日歩 2.0銭	百島工場財団根抵当	200,000千円
大和銀行本店	200,000	"	" 1.95銭	{百島工場財団根抵当	100,000
埼玉銀行大阪支店	200,000	"	" 1.95銭	泉大津工場財団根抵当	150,000
協和銀行大阪支店	50,000	"	" 2.0銭	な し	
計	1,150,000				

(23) 未払金

9月末残高 10,706 千円の内訳は次の通りである。

未 払 工 事 費	1,284 千円		
従業員アパート建設借入金未償還金外	9,422 千円	計	10,706 千円

(24) 納税引当金

9月末残高 69,125 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(25) 未払費用

9月末残高 115,418 千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	87,913 千円	そ の 他	15,406 千円
未 払 利 息	12,099	計	115,418

(26) 前受金

9月末残高 712,340 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板, 磨帯鋼, コールドシート等	711,065 千円
内 需 向	" " "	1,275
計		712,340

(27) 関係会社前受金

9月末残高 118,991 千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 (株)	93,105 千円	(株)下 田 商 会	1,464 千円
(株)佐渡島英禄商店	13,350		
竹 内 鋼 材 (株)	11,072	計	118,991

(28) 預り金

9月末残高 31,101 千円の主な内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	21,938 千円		
従業員給与源泉徴収所得税他	9,163	計	31,101 千円

(29) 前受収益

9月末残高 3,463 千円は主として前受手形金利の未経過分である。

(30) 1年以内に返済すべき長期借入金

9月末残高 402,646 千円は附属明細表に記載の通りである。

(31) 1年以内に返済すべき外貨借入金

9月末残高 2,238 千円は附属明細表に記載の通りである。

(32) 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金

9月末残高 43,130 千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(33) その他の流動負債

9月末残高 187,193 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	38,506 千円
(ロ) 設備関係支払手形	133,258 千円

注 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和40年10月期日	12,848 千円	昭和41年2月期日	24,309 千円
" 11月 "	16,525 "	" 3月 "	37,876
" 12月 "	17,371 "		
昭和41年1月期日	24,329 "	計	133,258
(ハ) その他の他	15,429 千円		

(34) 長期借入金

9月末残高 693,411 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(35) 外貨借入金

9月末残高 4,922 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(36) 退職給与引当金

9月末残高 157,314 千円は法人税法施行規則に基き従業員の退職金に対し引当てたもので税法限度額に対し100%実施している。

(37) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買収の未払額であり、9月末の未払額は下記3契約を併せて、247,300 千円であるがうち 43,130 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

1 工場土地、建物、工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和36年2月16日

② 買取物件及び買取金額

土地	13,962 坪	61,012 千円	工作物	6,054 千円
建物	7,831 坪	208,915	計	275,982

③ 支払条件

- ④ 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間
- ⑤ 金利 年7分5厘
- ⑥ 担保 未払金額に対し、所有有価証券差入
- ⑦ 即納金 25,982 千円 (買取金額の1/11の額)

⑧ その他

9月末の未払額は 150,000 千円であるがうち 25,000 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

2 工場用地、岸壁、買取契約

① 買取契約年月日 昭和37年5月7日

② 買取物件及び買取金額

土地	677 坪 52	6,640 千円	繫船柱	49 千円
岸壁		10,589	計	17,278

③ 支払条件

- ④ 5年年賦支払 昭和38年から昭和42年の5年間
- ⑤ 金利 年7分5厘
- ⑥ 担保 未払金額に対し所有有価証券差入
- ⑦ 即納金 2,928 千円

⑧ その他

9月末の未払金額は 5,740 千円であるがうち2,870 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

3 工場用地、建物、買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年5月24日

② 買取物件及び買取金額

土地	7,247 坪	51,452 千円	囲障外	870 千円
建物	5,947	85,144	計	137,466

③ 支払条件

- ④ 8年年賦支払 昭和39年から昭和46年の8年間
- ⑤ 金利 年7分5厘
- ⑥ 担保 未払金額に対し所有有価証券差入
- ⑦ 即納金 15,386 千円

⑧ その他

9月末の未払金額は 91,560 千円であるがうち15,260 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(38) 貸倒引当金

9月末残高 74,584 千円及び流動資産より控除した 31,277 千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので税法限度額に対し100%実施している。

(39) 海外市場開拓準備金

9月末残高 87,100 千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(40) 海外投資損失準備金

9月末残高 17,766 千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(41) 固定資産圧縮引当金

9月末残高 34,467 千円は租税特別措置法に基づき有形固定資産の買替に対し引当てたものである。

(42) 価格変動準備金

9月末残高 102,800 千円は租税特別措置法に基づき引当てたもので税法限度額に対し 63.4 %実施している。

(3) その他

金繰り状況

(1) 当期中の金繰り状況

摘要	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,803,464	1,617,814	1,370,210	1,664,039	1,282,658	1,452,171	
収入の部							
製品売上収入	718,670	722,740	758,382	761,255	755,916	729,104	4,446,067
手形割引	700,316	563,591	684,892	694,127	818,048	809,308	4,270,282
"満期	9,033	8,944	26,368	16,087	28,808	39,360	128,600
借入金(長期)	—	—	19,400	—	—	—	19,400
"(短期)	1,000,000	230,000	400,000	680,000	550,000	50,000	2,910,000
雑収入	40,187	27,088	326,461	77,041	206,246	20,870	697,893
計	2,468,206	1,552,363	2,215,503	2,228,510	2,359,018	1,648,642	12,472,242
支出の部							
物件費	1,129,604	1,110,268	1,095,237	1,175,355	1,169,079	1,119,858	6,799,401
人件費	84,384	83,649	94,069	195,876	105,206	95,754	658,938
経費	181,395	159,591	186,131	184,686	182,353	175,269	1,069,425
設備費	42,858	32,333	26,391	29,589	28,950	31,578	191,699
借入金返済(長期)	60,207	46,000	42,000	262,000	46,000	12,343	468,550
"(短期)	1,050,000	130,000	400,000	680,000	580,000	100,000	2,940,000
雑支出	105,408	118,126	77,846	82,385	77,917	42,566	504,248
配当金	—	120,000	—	—	—	—	120,000
計	2,653,856	1,799,967	1,921,674	2,609,891	2,189,505	1,577,368	12,752,261
翌月繰越高	1,617,814	1,370,210	1,664,039	1,282,658	1,452,171	1,523,445	

(2) 今後の資金計画

昭和40年10月以後6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

摘要	10 月	11 月	12 月	41年1月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期繰越高	1,523,445	1,455,563	1,382,804	1,461,804	1,431,804	1,331,804	
収入の部							
製品売上収入	707,196	645,410	620,000	570,000	620,000	620,000	3,782,606
手形割引	848,750	876,512	936,000	880,000	870,000	850,000	5,261,262
"満期	41,173	38,686	47,000	74,000	50,000	30,000	280,859
借入金(長期)	—	—	—	—	—	34,000	34,000
"(短期)	1,000,000	300,000	500,000	700,000	650,000	100,000	3,250,000
雑収入	120,512	65,366	71,000	16,000	10,000	10,000	292,878
計	2,717,631	1,925,974	2,174,000	2,240,000	2,200,000	1,644,000	12,901,605
支出の部							
物件費	1,267,025	1,364,463	1,167,000	1,091,000	1,170,000	1,180,000	7,239,488
人件費	89,348	90,865	200,000	100,000	90,000	90,000	660,213
経費	179,792	193,892	198,000	191,000	183,000	187,000	1,132,684
設備費	44,271	43,855	38,000	50,000	45,000	46,000	267,126
借入金返済(長期)	44,208	46,000	10,000	43,000	46,000	10,000	199,208
"(短期)	1,050,000	100,000	400,000	700,000	650,000	150,000	3,050,000
雑支出	110,869	80,558	71,100	95,000	116,000	50,000	523,527
配当金	—	79,100	10,900	—	—	—	90,000
計	2,785,513	1,998,733	2,095,000	2,270,000	2,300,000	1,713,000	13,162,246
翌月繰越高	1,455,563	1,382,804	1,461,804	1,431,804	1,331,804	1,262,804	

注 10月、11月は実績である。